

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	歳入総額			令和4年度(千円・%)
市町村名	仙台市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	590,227,702	636,972,145	実質収支比率	1.2	2.3			
					首都	×	歳出総額	582,541,084	626,496,644	経常収支比率	98.7	96.6			
					近畿	×	歳入歳出差引	7,686,618	10,475,501	(※1)	(103.9)	(104.5)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,089,977	3,580,888	標準財政規模	287,874,499	294,579,716			
人口	令和2年国調(人)	1,096,704	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	3,596,641	6,894,613	財政力指数	0.89	0.90			
	平成27年国調(人)	1,082,159			山振	○	単年度収支	-3,297,972	2,556,266	公債費負担比率	15.0	16.5			
	増減率(%)	1.3			低開発	×	積立金	234,091	293,373	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	1,067,486	第1次	令和2年国調	3,853	平成27年国調	3,717	低開発	×	積立金取崩し額	7,973,789	31,341	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,052,735							指数表選定	○	実質半年度収支	-11,037,670	2,818,298	連結実質赤字比率	-
	令和04.01.01(人)	1,065,365	第2次		0.8		0.8			基準財政収入額	198,364,560	187,242,855	実質公債費比率	6.5	6.9
	うち日本人(人)	1,053,001				77,560		77,038		基準財政需要額	222,800,333	216,430,163	将来負担比率	57.5	60.2
	増減率(%)	0.2				15.9		16.5		標準税収入額等	248,578,920	234,197,046	資金不足比率(※4)	3.7	5.6
	うち日本人(%)	-0.0	第3次			406,208		386,007		経常経費充当一般財源等	288,826,226	290,097,057	自動車運送事業会計		
面積(km <sup>2</sup> )	786.35				83.3		82.7		歳入一般財源等	349,696,729	356,381,745				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,395														
世帯数(世帯)	525,455														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	762,635,866	765,548,401				
	市区町村長	1	13,100		一般職員	6,674	21,363,474	3,201	うち公的資金	222,255,255	234,111,030				
	副市区町村長	3	10,200		うち消防職員	1,108	3,536,736	3,192	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	493,754,382	495,818,735				
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	386	1,352,158	3,503	債務負担行為額(支出予定額)	185,698,304	169,080,109				
	議会議長	1	10,200		教育公務員	5,261	18,412,247	3,500	収益事業収入	2,297,911	2,363,631				
	議会副議長	1	9,100		臨時職員	239	659,162	2,758	土地開発基金現在高	18,549,276	18,525,727				
	議会議員	53	8,400		合計	12,174	40,434,883	3,321	積立金現在高	27,310,812	30,150,510				
						ラスパレス指数			102.7	減債基金	9,065,456	9,208,618			
										その他特定目的基金	95,090,937	95,406,602			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団	(※3)			
(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計					(20)	(株) たいはっくる				
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計					(21)	(公財) せんだい男女共同参画財団				
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計					(22)	仙台市社会福祉協議会				
(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計					(23)	(福) 緑仙会				
(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計					(24)	(公財) 仙台市健康福祉事業団				
										(25)	(公財) 仙台市シルバー人材センター				
										(26)	(公財) 仙台市医療センター				
										(27)	(公財) 仙台市救急医療事業団				
										(28)	(株) 仙台市環境整備公社				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	224,908,035	38.1	204,431,956	73.6	普通税	202,914,132	90.2	4,370,415	
地方譲与税	3,088,339	0.5	3,088,339	1.1	法定普通税	202,914,132	90.2	4,370,415	
利子割交付金	49,298	0.0	49,298	0.0	市町村民税	114,010,181	50.7	4,370,415	
配当割交付金	591,899	0.1	591,899	0.2	個人均等割	1,940,605	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	461,591	0.1	461,591	0.2	所得割	90,794,495	40.4	-	
分離課税所得割交付金	213,089	0.0	213,089	0.1	法人均等割	5,387,238	2.4	-	
地方消費税交付金	28,720,294	4.9	28,720,294	10.3	法人税割	15,887,843	7.1	4,370,415	
ゴルフ場利用税交付金	127,517	0.0	127,517	0.0	固定資産税	78,835,652	35.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	78,454,453	34.9	-	
自動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0	軽自動車税	1,932,211	0.9	-	
軽油引取税交付金	6,693,647	1.1	6,693,647	2.4	市町村たばこ税	8,128,526	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	381,399	0.1	381,399	0.1	鉱産税	3,702	0.0	-	
法人事業税交付金	3,664,748	0.6	3,664,748	1.3	特別土地保有税	3,860	0.0	-	
地方特例交付金等	1,791,897	0.3	1,791,897	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,783,481	0.3	1,783,481	0.6	目的税	21,993,903	9.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,416	0.0	8,416	0.0	法定目的税	21,993,903	9.8	-	
地方交付税	26,630,380	4.5	24,385,776	8.8	入湯税	174,099	0.1	-	
普通交付税	24,385,776	4.1	24,385,776	8.8	事業所税	5,714,140	2.5	-	
特別交付税	1,701,264	0.3	-	-	都市計画税	16,105,664	7.2	-	
震災復興特別交付税	543,340	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	297,322,210	50.4	274,601,527	98.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	276,145	0.0	276,145	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	2,543,631	0.4	-	-	合計	224,908,035	100.0	4,370,415	
使用料	7,605,275	1.3	1,747,840	0.6					
手数料	4,414,501	0.7	-	-					
国庫支出金	138,940,648	23.5	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	253,188	0.0	253,188	0.1					
都道府県支出金	30,646,970	5.2	-	-					
財産収入	3,564,161	0.6	632,944	0.2					
寄附金	941,577	0.2	-	-					
繰入金	15,810,701	2.7	-	-					
繰越金	5,575,501	0.9	-	-					
諸収入	29,548,694	5.0	353,771	0.1					
地方債	52,784,500	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,909,000	2.5	-	-					
歳入合計	590,227,702	100.0	277,865,415	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,434,580	0.2	-	1,434,580	
総務費	46,028,534	7.9	6,009,859	36,764,513	
民生費	201,228,359	34.5	4,009,614	92,819,075	
衛生費	60,909,833	10.5	4,365,562	29,259,365	
労働費	341,490	0.1	-	149,213	
農林水産業費	2,308,894	0.4	738,069	1,331,208	
商工費	26,536,353	4.6	285,176	9,445,423	
土木費	54,782,858	9.4	25,559,512	28,688,367	
消防費	13,440,562	2.3	1,059,111	12,412,543	
教育費	108,807,209	18.7	16,038,615	73,733,724	
災害復旧費	3,200,092	0.5	-	250,855	
公債費	59,702,664	10.2	-	52,776,476	
諸支出金	3,819,656	0.7	-	3,174,054	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	582,541,084	100.0	58,138,717	342,239,396	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	314,471,628	54.0	195,637,651	192,978,898	65.9
人件費	117,570,691	20.2	102,516,643	102,306,761	34.9
うち職員給	81,674,708	14.0	67,083,367	-	-
扶助費	137,422,079	23.6	40,568,338	38,124,285	13.0
公債費	59,478,858	10.2	52,552,670	52,547,852	17.9
元利償還金	59,474,733	10.2	52,548,545	52,543,727	17.9
うち元金	55,637,065	9.6	48,731,644	48,726,826	16.6
うち利子	3,837,668	0.7	3,816,901	3,816,901	1.3
一時借入金利子	4,125	0.0	4,125	4,125	0.0
その他の経費	206,730,647	35.5	135,366,766	95,847,328	32.7
物件費	94,020,436	16.1	53,851,488	42,851,042	14.6
維持補修費	11,038,270	1.9	10,053,578	10,053,578	3.4
補助費等	41,141,903	7.1	36,326,376	17,583,083	6.0
うち一部事務組合負担金	52,307	0.0	52,307	33,045	0.0
繰出金	33,772,760	5.8	27,467,692	25,359,625	8.7
積立金	7,493,190	1.3	5,935,913	-	-
投資・出資金・貸付金	19,264,088	3.3	1,731,719	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	61,338,809	10.5	11,234,979	-	-
うち人件費	1,297,046	0.2	1,186,023	-	-
普通建設事業費	58,138,717	10.0	10,984,124	-	-
うち補助	22,594,121	3.9	1,185,875	-	-
うち単独	34,040,929	5.8	9,674,182	-	-
災害復旧事業費	3,200,092	0.5	250,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	582,541,084	100.0	342,239,396	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.4	98.7
現年計	99.2	98.1
(%)	99.7	99.4
市町村民税	99.2	98.1
純固定資産税	99.7	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	48,194,455	実質収支	521,070
下水道	6,834,165	再差引収支	-267,884
交通	3,730,123	加入世帯数(世帯)	127,611
病院	2,759,317	被保険者数(人)	181,553
上水道	1,008,557	被保険者	93
国民健康保険	8,521,075	1人当り	1,000
その他	25,341,218	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	348



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,067,486	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,052,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	590,227,702	千円	将来負担比率	57.5	%
歳出総額	582,541,084	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	3,596,641	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	287,874,499	千円			
地方債現在高	762,635,866	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

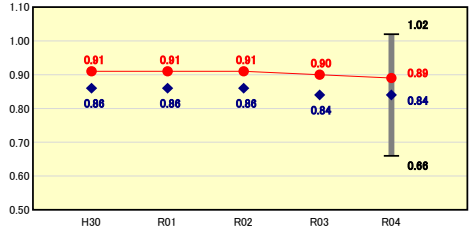
令和4年度

宮城県仙台市

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

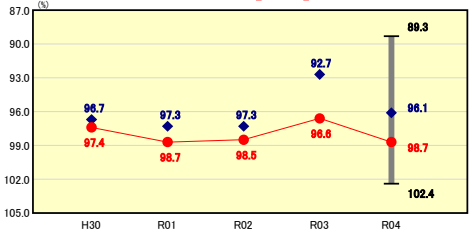


**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度においては、臨時財政対策債振替額の減少等に伴い基準財政需要額が増加した一方、法人市民税の増などにより基準財政収入額がそれを上回って増加し、単年度の財政力指数は前年度から増加、3か年平均の財政力指数では前年度から概ね横ばいとなった。今後は、物価高騰の影響を注視しながらも、地域経済の活性化による税源涵養の取組みなどを進めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

類似団体内順位 17/20 全国平均 92.2 宮城県平均 96.5

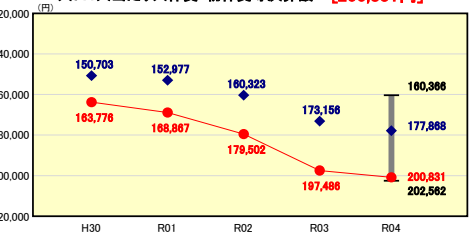


**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度は、公債費に係る経常一般財源が減少した一方、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加などがあり、算定上の分子は概ね横ばいであった。一方、普通交付税や臨時財政対策債の減少によって分母が減少したことにより、経常収支比率は前年度比2.1ポイント悪化の98.7%となった。  
 引き続き、人口減少や本格的な少子高齢化を見据え、歳入歳出両面で改善に向けた取り組みを講じていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,831円]

類似団体内順位 19/20 全国平均 160,081 宮城県平均 190,906

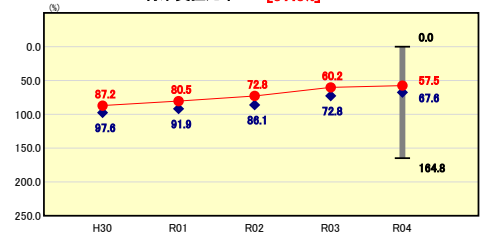


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が高止まりしたほか、エネルギー価格高騰による光熱費の増加などにより、前年度から3,345円増の200,831円となった。  
 引き続き、職員の超過勤務の縮減や事業費の平準化などに取り組み、コストの縮減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [57.5%]

類似団体内順位 9/20 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

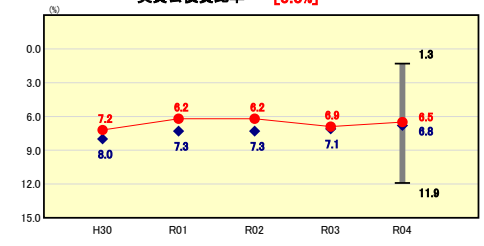


**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度においては、公営企業債残高の減少により、繰入見込額が減少したことや、退職手当引当に係る将来負担額の減少などにより、将来負担比率は前年度から2.7ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。  
 今後も市債(通常債)残高の適切な管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

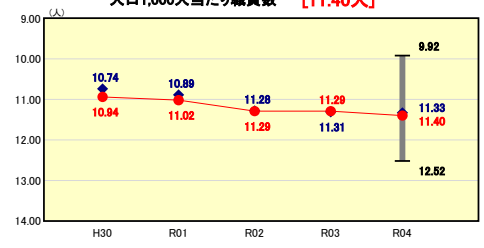


**実質公債費比率の分析欄**  
 元利・準元利償還金の減少などにより、単年度実質公債費比率は3.34ポイント減少。令和2年度から令和4年度までの3か年平均においても、過去2か年と比較して当年度の比率が減少したことにより、0.4ポイント減少した。これは、元利・準元利償還金の減少などによるものである。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.40人]

類似団体内順位 9/20 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19

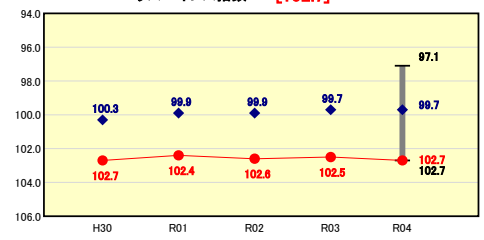


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 「仙台市定員管理計画」(令和5年4月-令和9年4月)において、少子高齢化の進展やデジタル化の推進、頻発する災害や感染症等により、行政需要が質・量ともに大きく変化する中でも、それらに的確に対応し、効果的で効率的な行政サービスを確実に提供できるよう、過不足のない定員管理を進めることを取組方針として掲げ、効率的・効果的な執行体制づくりを行ってきたところである。  
 本市の人口1,000人当たりの職員数は類似団体と同水準を維持しており、引き続き適切な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイス指数 [102.7]

類似団体内順位 20/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



**ラスバイス指数の分析欄**  
 給与水準については、人事委員会勧告に基づく給与改定により、地域民間給与との均衡は図られているが、類似団体の中ではラスバイス指数が高い水準となっている。  
 これは、国における地域手当の設定が民間の給与水準・物価水準に応じて地域ごとに3%・6%・10%などと段階的な区分で設定されているところ、本市の地域手当は6%とされており、6%の区分の中では上層に近いところに位置しているため、地域手当が地域の民間給与水準の実態よりも低く抑えられていることによるものと分析している。  
 地域手当については、国において定期的に見直しを行うこととされており、国における見直しの内容も踏まえながら、適切な給与水準の設定に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

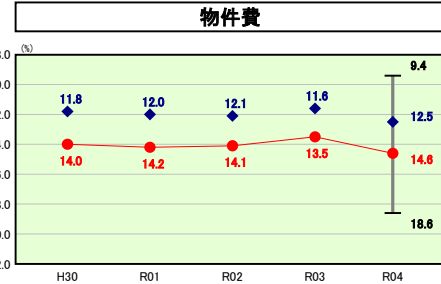
宮城県仙台市

## 経常収支比率の分析

人口	1,067,486	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,052,735	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	590,227,702	千円	将来負担比率	57.5	%
歳出総額	582,541,084	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	3,596,641	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	287,874,499	千円			
地方債現在高	762,635,866	千円			

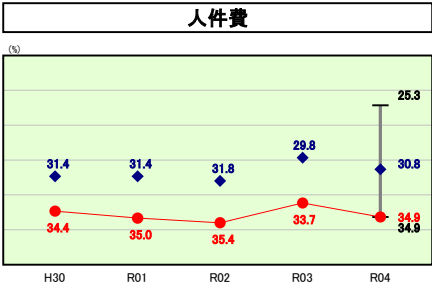


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



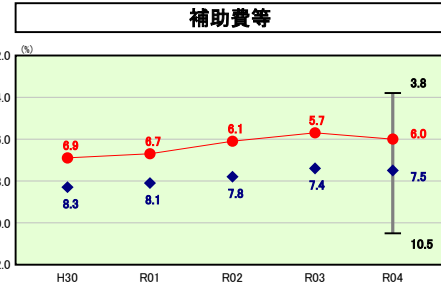
**類似団体内順位** 13/20 **全国平均** 14.9 **宮城県平均** 16.0

**物件費の分析欄**  
 令和4年度は、エネルギー価格高騰に伴う光熱費の増加などにより分子が増加したことに加え、分母となる経常一般財源が減少したことにより、前年度比1.1ポイント悪化の14.6%となった。  
 類似団体平均より高い傾向が続いているが、これは給食センター運営をはじめ、事業の民営化や外部委託が一定進んでいることなどが要因と考えられる。



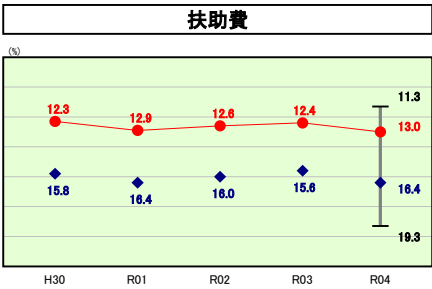
**類似団体内順位** 20/20 **全国平均** 25.9 **宮城県平均** 28.5

**人件費の分析欄**  
 令和4年度は、分子となる人件費の経常一般財源が増加したことに加え、普通交付税や臨時財政対策債の減少等により分母となる経常一般財源が減少したことにより、前年度比1.2ポイント悪化の34.9%となった。  
 人件費については、人口1人当たりの決算額は類似団体内10位と中程度で推移している一方で、経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いており、今後も適正な給与水準のあり方の検討や職員数の適正化に努める。



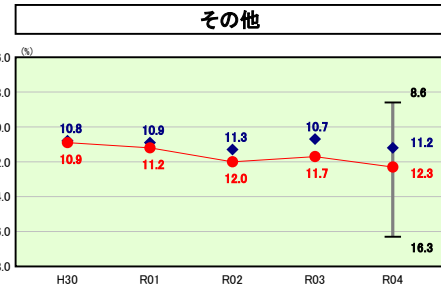
**類似団体内順位** 7/20 **全国平均** 10.5 **宮城県平均** 11.6

**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は、分子となる補助費の経常一般財源は横ばいであったものの、分母となる経常一般財源の減少などにより、前年度比0.3ポイント悪化の6.0%となった。  
 補助費等に係る経常収支比率は、引き続き類似団体平均よりも低い傾向が続いており、類似団体平均との差は1.5ポイントとなっている。



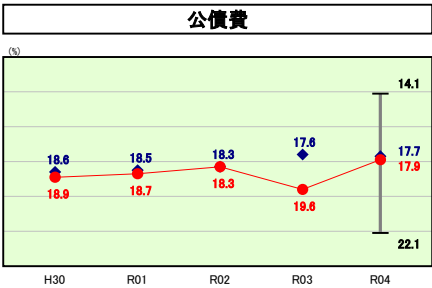
**類似団体内順位** 4/20 **全国平均** 12.5 **宮城県平均** 10.4

**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は、高齢化の進展等に伴う扶助費の経常一般財源の増加などにより、前年度比0.6ポイント悪化の13.0%となった。  
 類似団体と比較すると平均より3.4ポイント低いが、これは他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。今後、本格的な少子高齢社会の到来により、扶助費の更なる増加が見込まれるが、持続可能な財政運営に努める。



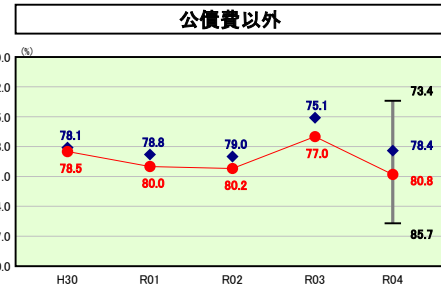
**類似団体内順位** 15/20 **全国平均** 12.4 **宮城県平均** 12.9

**その他の分析欄**  
 その他の主な経費は維持補修費や繰出金であるが、令和4年度は繰出金のうち、高齢化の進展により、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出が増加したことなどから、前年度比0.6ポイント悪化の12.3%となった。  
 類似団体平均との差は前年同等の1.1ポイントの差となっている。



**類似団体内順位** 12/20 **全国平均** 16.0 **宮城県平均** 16.1

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率について、令和4年度は昨年度より1.7ポイント改善し、17.9%となった。類似団体と比べて0.2ポイント高い水準であるものの、5年間で最も低い数値となっている。今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債等を除いた市債残高を適切に管理し、公債費負担の抑制に努めていく。



**類似団体内順位** 16/20 **全国平均** 76.2 **宮城県平均** 80.4

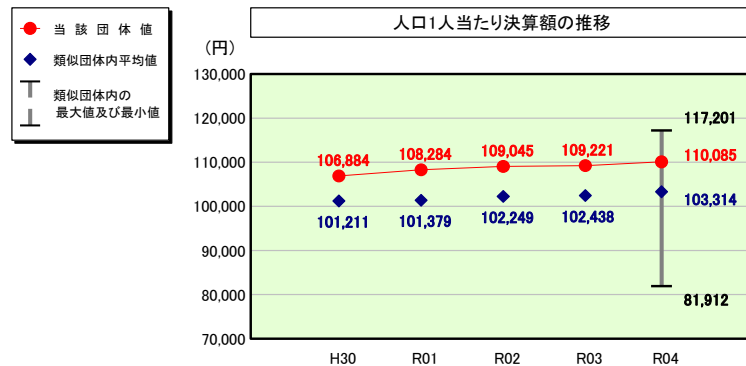
**公債費以外の分析欄**  
 令和4年度は分子となる歳出(公債費除く)の経常一般財源が増加したことに加え、普通交付税等の減少などにより分母となる経常一般財源が減少したことにより、前年度比で3.8ポイント悪化の80.8%となった。  
 公債費以外の経費に係る経常収支比率のうち、扶助費や補助費等は類似団体平均と比べて低い水準で推移しているものの、人件費や物件費が平均と比較して高い水準となっており、全体として平均を2.4ポイント上回っている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県仙台市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

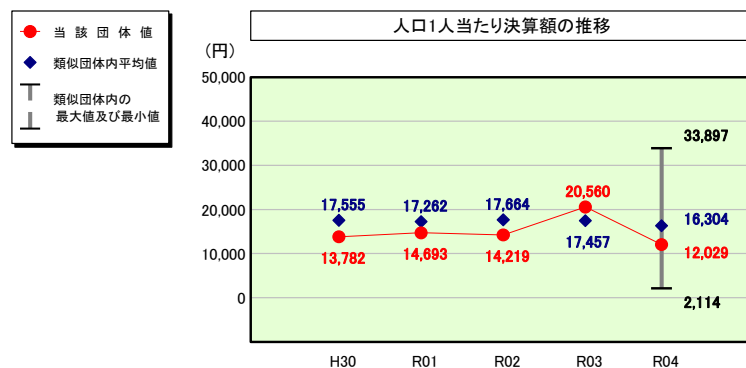
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	117,570,691	110,138	106,216	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	355	0	93	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,168,261	4,842	1,081	347.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,020,472	2,830	1,912	48.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,297,046	1,215	1,291	▲5.9
▲退職金	▲9,542,219	▲8,939	▲7,284	22.7
合計	117,514,606	110,085	103,314	6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	11.33	0.07
ラスパイレース指数	102.7	99.7	3.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

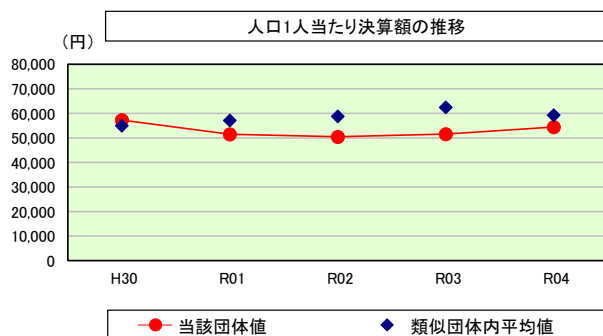


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	33,537,952	31,418	30,951	1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,792	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,805,497	22,301	21,367	4.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,765,258	6,338	9,606	▲34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	129	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,386,363	1,299	1,458	▲10.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,384	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲20,185,497	▲18,909	▲17,360	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,470,538	▲30,418	▲31,639	▲3.9
合計	12,840,419	12,029	16,304	▲26.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	60,837,902	57,255	1.8	54,945	3.9	▲2.1
うち単独分	33,418,052	31,450	10.2	29,293	8.4	▲1.8
R01	54,794,739	51,496	▲10.1	57,132	4.0	▲14.1
うち単独分	29,263,884	27,502	▲12.6	30,126	2.8	▲15.4
R02	53,813,828	50,485	▲2.0	58,766	2.9	▲4.9
うち単独分	28,119,539	26,380	▲4.1	29,363	▲2.5	▲1.6
R03	54,943,945	51,573	2.2	62,482	6.3	▲4.1
うち単独分	31,372,379	29,448	11.6	34,626	17.9	▲6.3
R04	58,138,717	54,463	5.6	59,288	▲5.1	10.7
うち単独分	34,040,929	31,889	8.3	32,670	▲5.6	13.9
過去5年間平均	56,505,826	53,054	▲0.5	58,523	2.4	▲2.9
うち単独分	31,242,957	29,334	2.7	31,216	4.2	▲1.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

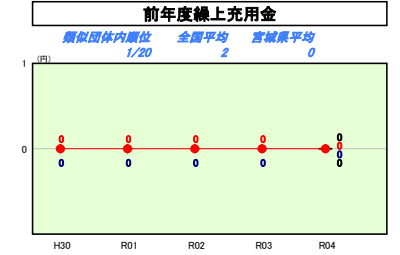
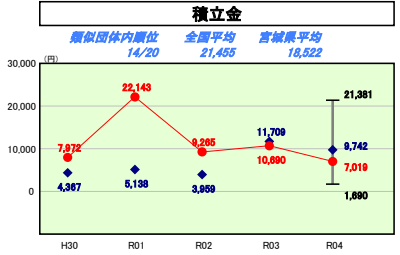
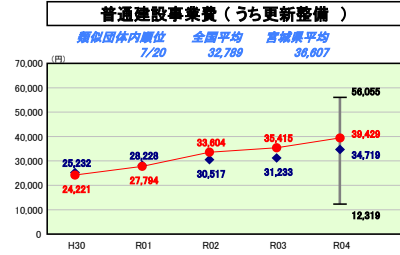
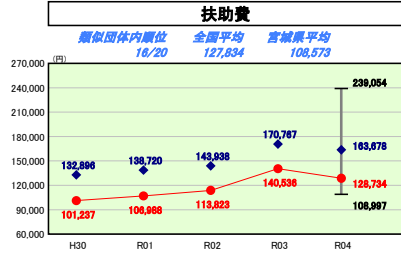
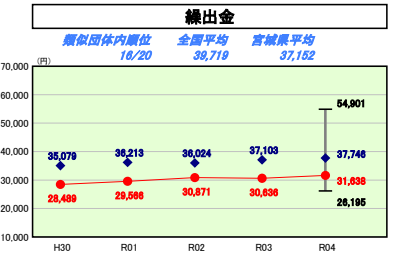
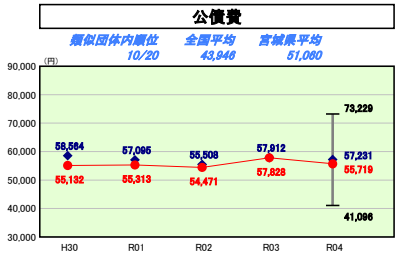
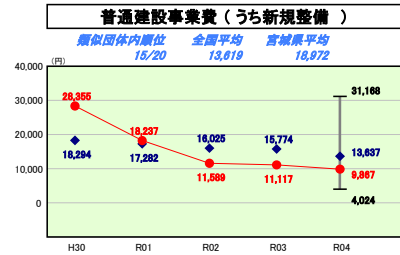
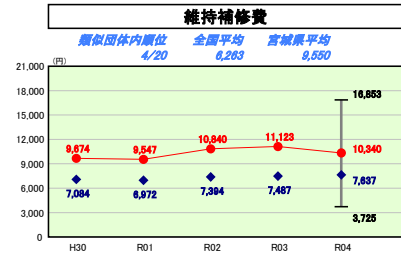
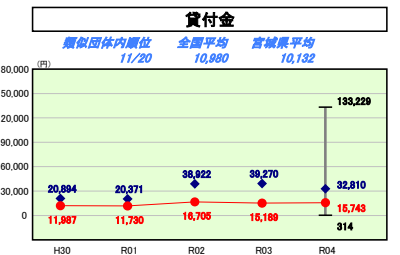
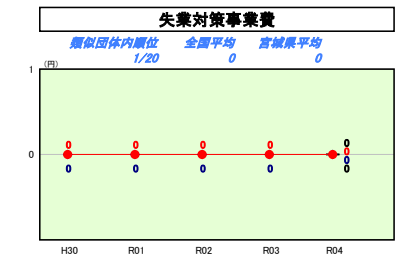
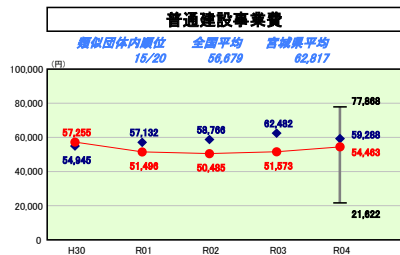
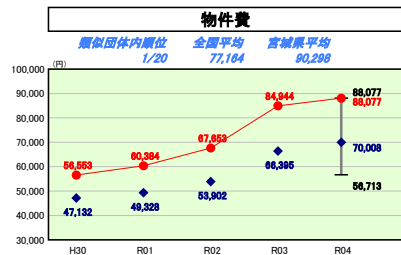
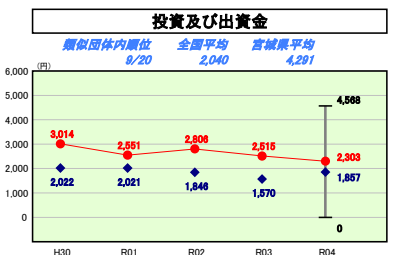
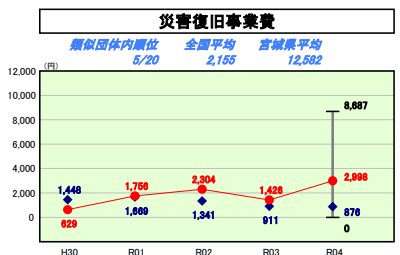
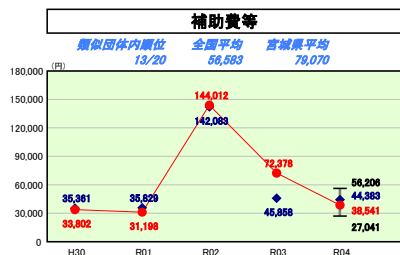
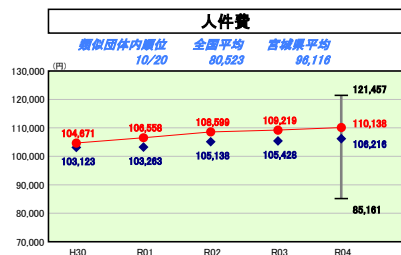
令和4年度

宮城県仙台市

人口	1,067,486人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,062,795人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
人口総額	590,227,702千円	将来負担比率	57.5%
歳入総額	582,541,084千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
歳出総額	3,596,641千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
実質収支	287,874,499千円		
標準財政規模	762,835,866千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

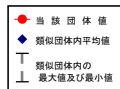
- ・歳出総額は令和3年度比で約440億円の減少となっているが、令和3年度に実施していた感染症拡大防止協力金(補助費等)等の新型コロナウイルス感染症関連経費が大幅に減少したことなどによるものである。
- ・物件費が令和3年度比で増加しているが、これは主に地方創生臨時交付金により実施した商店街等消費喚起促進事業の増加などによるものである。
- ・扶助費が令和3年度比で減少しているが、これは主に子育て世帯等臨時特別給付金の減少などによるものである。
- ・補助費等が令和3年度比で減少しているが、これは主に前述の感染症拡大防止協力金の減少などによるものである。
- ・普通建設事業費が令和3年度比で増加しているが、これは主に公共施設の長寿命化に係る工事費の増加などによるものである。
- ・繰出金が令和3年度比で増加しているが、これは主に高齢化の進展に伴う後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加などによるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

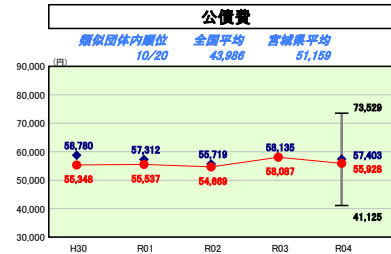
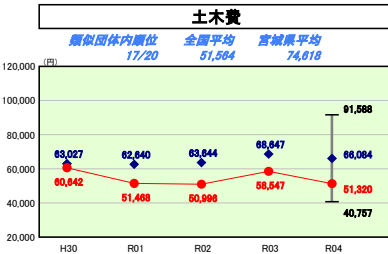
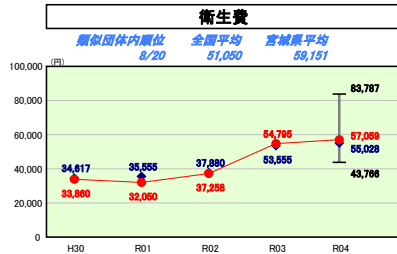
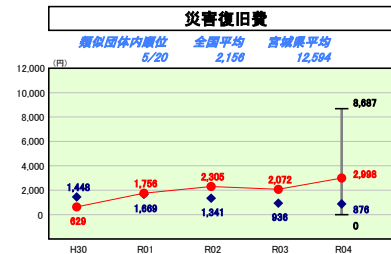
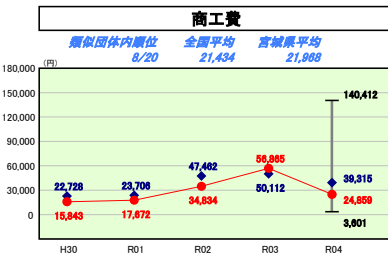
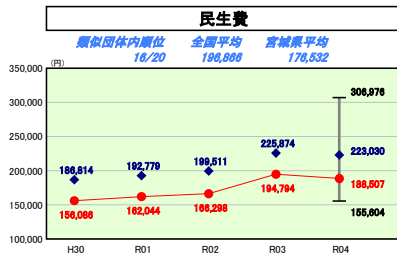
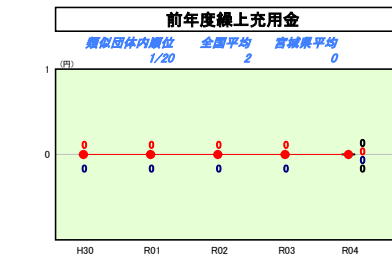
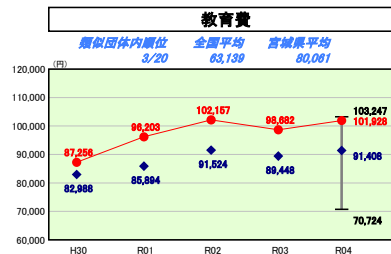
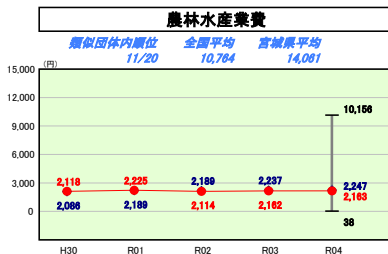
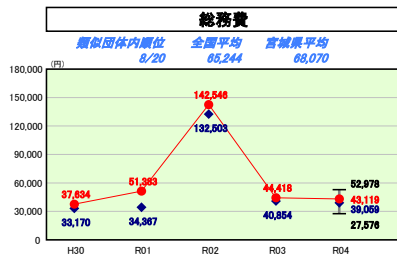
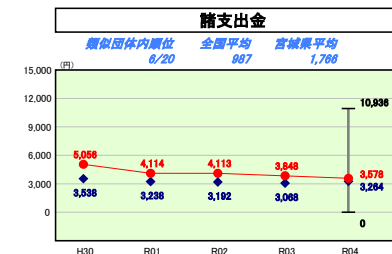
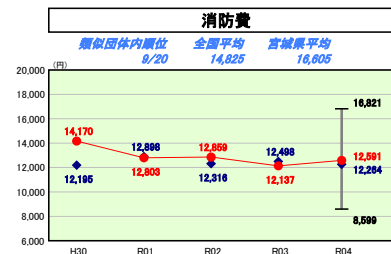
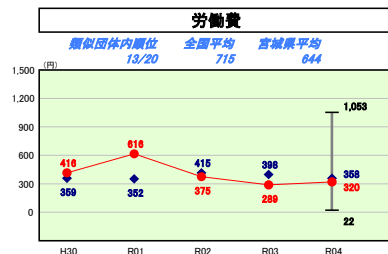
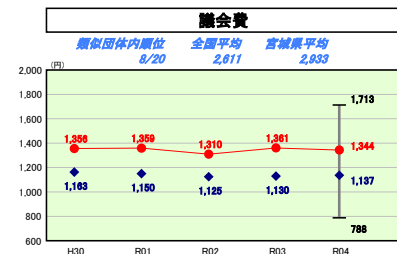
令和4年度

宮城県仙台市

人口	1,067,486人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,062,735人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35k㎡	実質公債費比率	6.5%
人口総額	590,227,702千円	将来負担比率	57.5%
歳入総額	582,541,084千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
歳出総額	3,596,641千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
実収支	287,874,499千円		
標準財政規模	762,835,866千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

- ・歳出総額は令和3年度比で約440億円の減少となっているが、これは主に令和3年度に実施していた感染症拡大防止協力金(商工費)等の新型コロナウイルス感染症関連経費が大幅に減少したことなどによるものである。
- ・民生費は令和3年度比で減少しているが、これは主に子育て世帯臨時特別給付金の減少などによるものである。
- ・衛生費が令和3年度比で増加しているが、これは主に松森工場施設整備の増加などによるものである。
- ・商工費が令和3年度比で減少しているが、これは主に感染症拡大防止協力金の減少などによるものである。
- ・教育費が令和3年度比で増加しているが、これは主に学校施設の増改築や長寿命化事業の増加などによるものである。

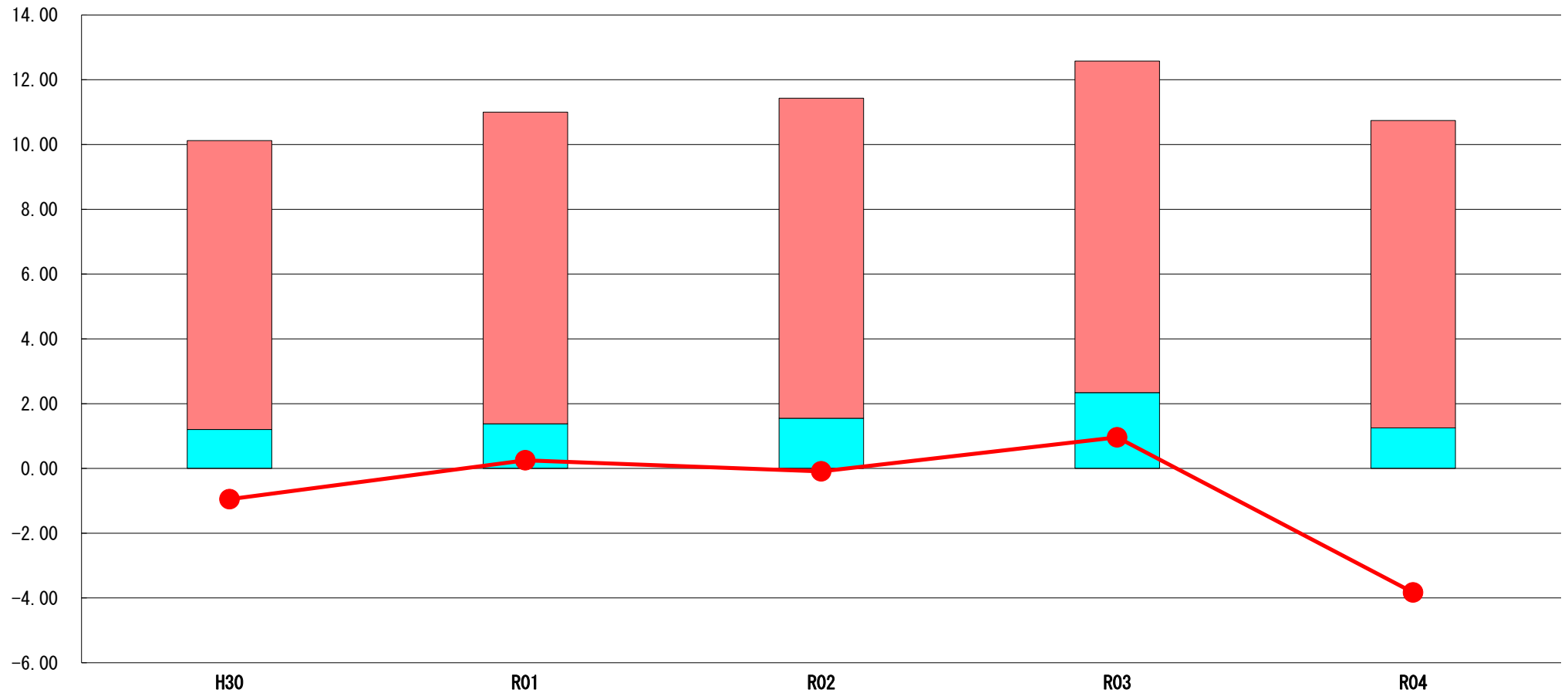


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

宮城県仙台市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		8.92	9.62	9.88	10.24	9.49
 実質収支額		1.20	1.38	1.55	2.34	1.25
 実質単年度収支		▲ 0.95	0.25	▲ 0.09	0.96	▲ 3.83

### 分析欄

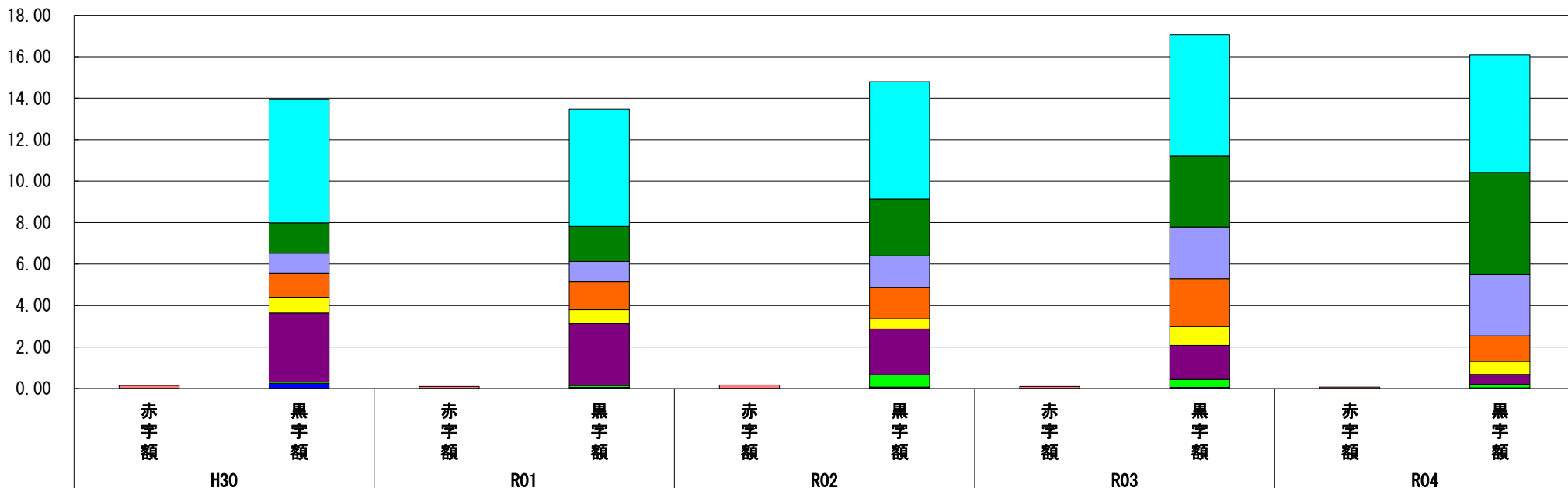
令和4年度決算においては、標準財政規模比で、財政調整基金残高および実質収支額がともに減少、実質単年度収支は悪化となった。  
 歳出面において、物価高騰に伴う物件費の増加や高齢化の進展に伴う扶助費の増加などの影響を受ける中において、歳入面では普通交付税や臨時財政対策債等の減少による歳入減の影響が大きく、結果として、財政調整等のための基金の取り崩しを行わず、基金残高の減少、実質単年度収支の悪化につながった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県仙台市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
自動車運送事業会計		▲ 0.15	▲ 0.10	▲ 0.17	▲ 0.10	▲ 0.07
水道事業会計		5.94	5.66	5.66	5.85	5.66
ガス事業会計		1.46	1.69	2.74	3.42	4.93
病院事業会計		0.96	0.98	1.52	2.50	2.95
一般会計		1.17	1.35	1.51	2.30	1.23
介護保険事業特別会計		0.76	0.67	0.50	0.91	0.63
下水道事業会計		3.32	2.98	2.21	1.64	0.47
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.10	0.59	0.39	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.05	0.07	0.05	0.03

## 分析欄

【会計ごとの実質収支の黒字／赤字について】

平成25年度決算からは自動車運送事業会計のみ実質収支での赤字が発生している。

【令和3年度との比較について】

連結実質赤字比率は令和3年度から0.93ポイント悪化している。これは、一般会計等の実質収支額が減少したことや、下水道事業会計において流動資産の減により資金剰余額が減少したことなどによるものである。

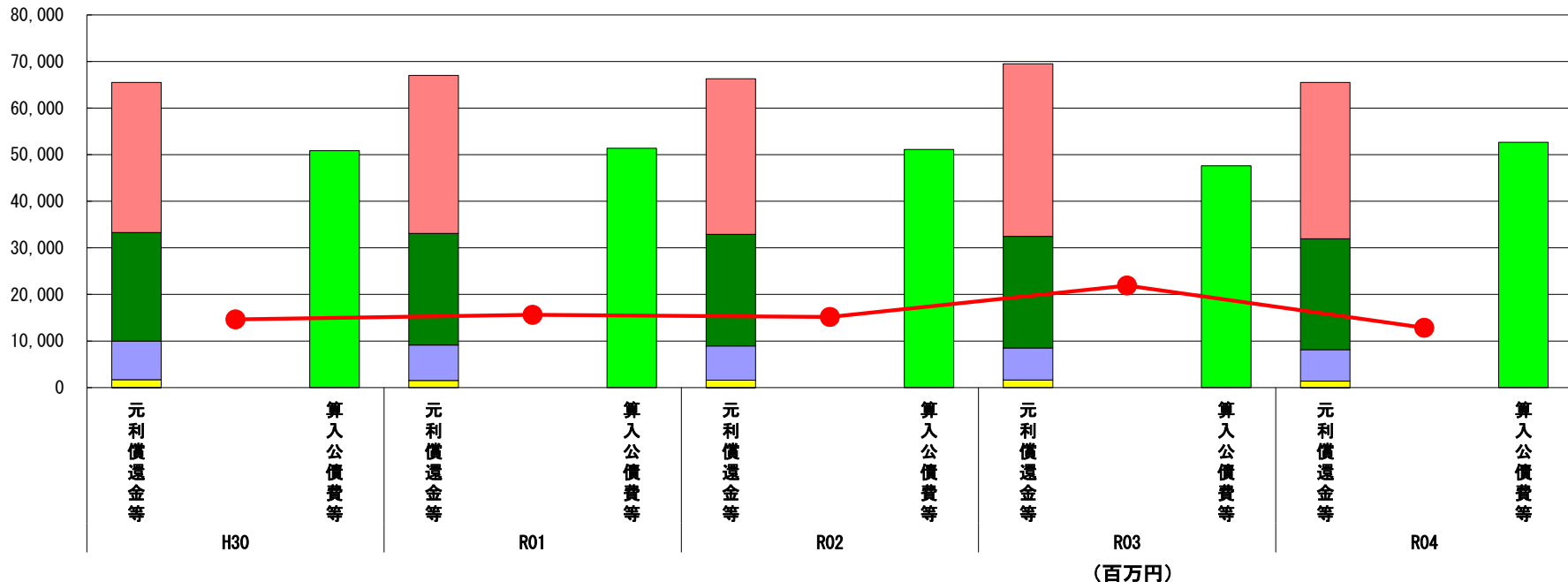
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県仙台市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		32,212	33,938	33,403	37,060	33,538
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23,322	23,959	23,950	23,954	23,805
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,300	7,603	7,352	6,894	6,765
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,671	1,523	1,578	1,613	1,386
	一時借入金の利子		4	0	3	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		50,863	51,388	51,130	47,618	52,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		14,646	15,635	15,156	21,903	12,840

**分析欄**

満期一括償還の市場公募債の償還に備えた基金への積立相当額である「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は横ばいである一方、満期一括償還地方債以外の地方債にかかる「元利償還金」が減少したことなどにより、令和4年度の実質公債費比率の分子は、前年度比で減少となった。これは猶予特例債の償還など令和3年度に限った特例的な増加要因が無くなったことなどによるものである。

今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債等を除いた市債残高を適切に管理し、公債費負担の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))  
 (参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		16,555	24,145	16,690	13,917	18,028
	前年度末減債基金残高 (D)		90,776	97,721	95,235	101,033	104,772
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		87,529	94,161	93,374	99,171	104,035

**分析欄**

減債基金残高が減債基金積立相当額を上回る状況が続いており、今後も計画的な積立を実施していく。

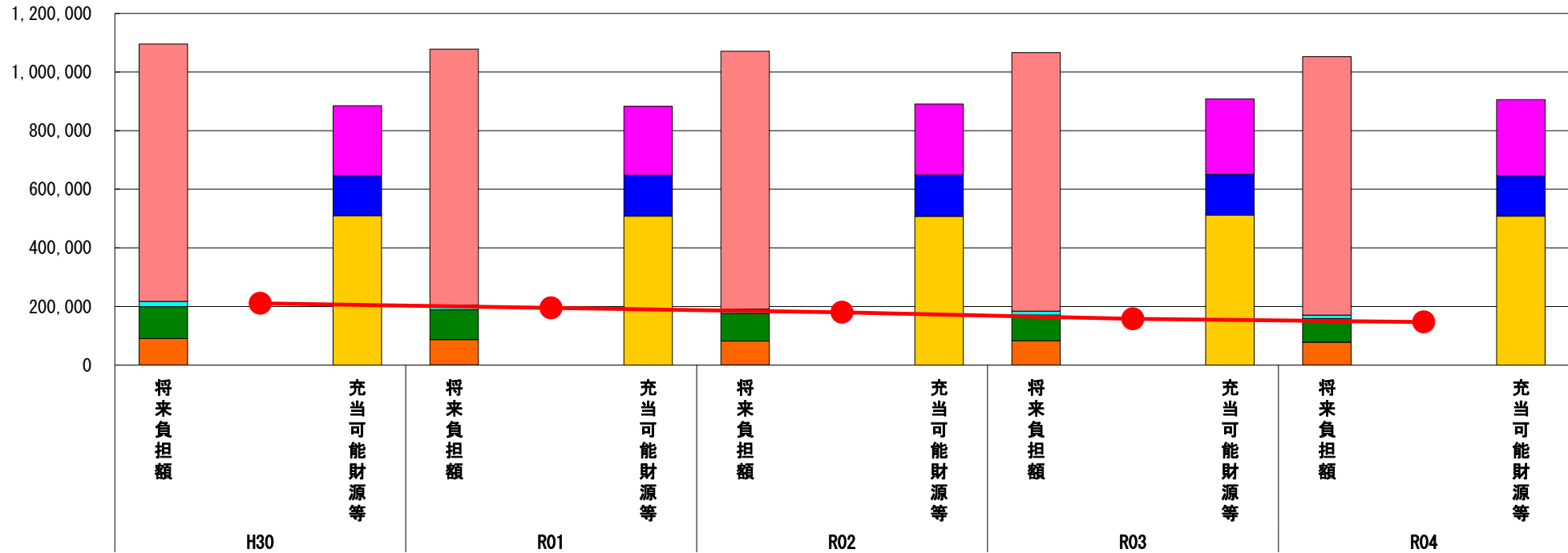
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		878,632	873,397	880,083	882,267	882,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,783	16,072	14,451	12,877	11,310
	公営企業債等繰入見込額		108,847	102,244	94,078	88,058	81,259
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		90,132	86,149	81,647	82,830	77,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		347	516	650	326	335
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		238,791	235,600	241,766	257,297
充当可能特定歳入			136,247	139,380	141,075	140,036	137,242
基準財政需要額算入見込額			510,032	508,474	507,886	511,198	508,478
(A) - (B)	将来負担比率の分子		210,671	194,924	180,181	157,827	146,955

## 分析欄

算定を開始した平成19年度決算以降、将来負担比率の分子は、下記理由により、ゆるやかな減少傾向で推移している。

### 【将来負担額】

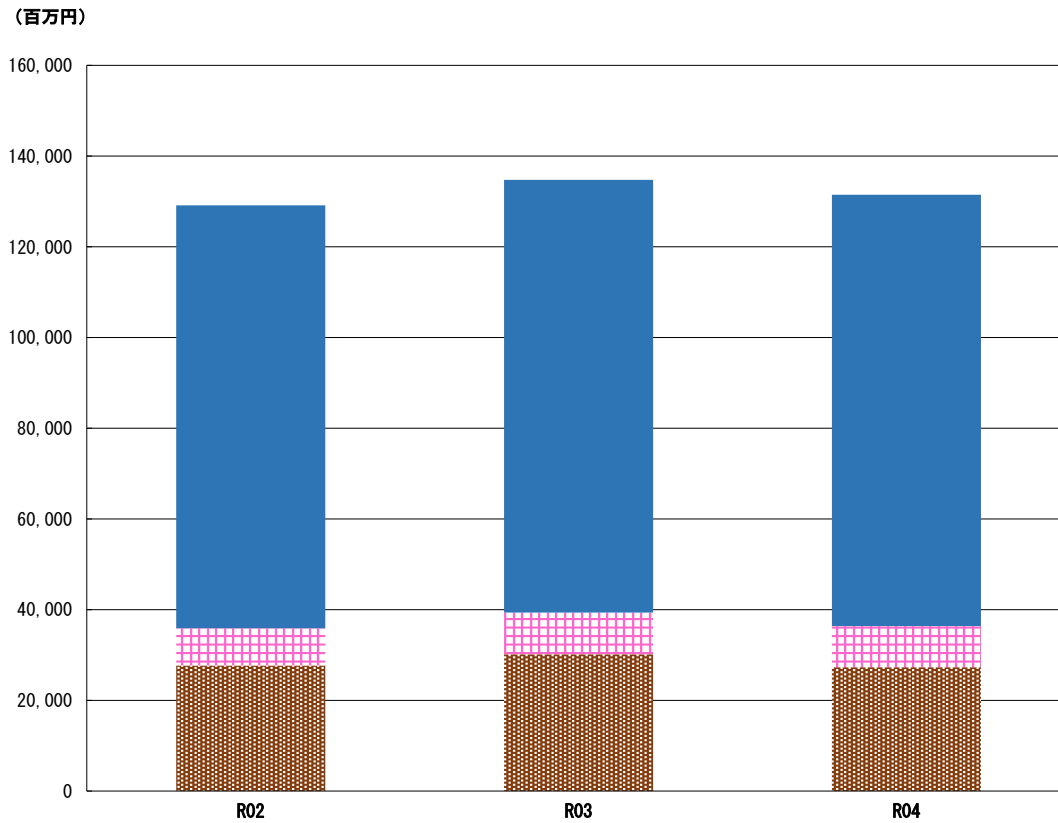
公営企業債残高の減により「公営企業債等繰入見込額」が減少したことや「退職手当負担見込額」が減少したこと等により、将来負担額全体では約136億円の減少となった。

### 【充当可能財源等】

公営住宅の賃貸料等の減により「充当可能特定歳入」が減少したこと等により、充当可能財源等全体としては約27億円の減少となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		27,688	30,151	27,311
減債基金		8,197	9,209	9,065
その他特定目的基金		93,246	95,407	95,091
高速鉄道建設基金		55,247	57,388	54,666
公共施設保全整備基金		8,613	11,555	14,431
市庁舎整備基金		12,447	12,960	13,545
震災復興基金		9,400	5,883	4,858
中小企業活性化基金		2,821	2,823	2,968
基金残高合計		129,131	134,766	131,467

令和4年度

宮城県仙台市

## 基金全体

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は普通会計全体で約1,315億円となっており、前年度から約33億円の減少となっている。  
 ・これは将来の財政需要に備えた積立を行っていることなどにより公共施設保全整備基金が約29億円増加した一方で、財政調整基金で財政調整等のための取崩等により約28億円、高速鉄道建設基金で高速鉄道建設・運営のための取崩等により約27億円、震災復興基金で復興事業のための取崩等により約10億円減少したことが主な要因である。

(今後の方針)

・毎年度の財政状況及び事業量等により変動するが、今後の財政見通しも踏まえながら、施策の実施に支障が生じないよう適切な管理に努め、持続可能な財政運営を図っていく。  
 ・また、基金の見える化についても、引き続き「普通会計決算の状況」や、市民向けの財政状況公表書である「みんなの財政のミカタ」、ホームページ等を活用した公表に取り組んでいく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は約273億円となっており、財政調整等のための取崩額が歳計剰余金処分等の積立額を上回ったことから、前年度より約28億円の減少となっている。

(今後の方針)

・毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、基金残高の確保に努めていく。  
 ※令和6年度当初予算において、約243億円の取崩を計上。

## 減債基金

(増減理由)

・令和4年度末の基金残高は約91億円となっており、償還のための取崩額が積立額を上回ったことから、前年度から約1億円の減少となっている。

(今後の方針)

・将来の市債償還に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・高速鉄道建設基金: 高速鉄道の建設・運営及び関連事業  
 ・公共施設保全整備基金: 公共施設の長寿命化及び計画的な更新に関する事業  
 ・市庁舎整備基金: 市庁舎の整備に関する事業  
 ・震災復興基金: 東日本大震災からの復興に関する事業  
 ・中小企業活性化基金: 中小企業の活性化に関する事業  
 (合計12基金)

(増減理由)

・高速鉄道建設基金: 高速鉄道の建設・運営のための取崩等により約27億円減少となっている。  
 ・公共施設保全整備基金: 事業所税収入額の一部を積み立てていることなどにより約29億円増加となっている。  
 ・震災復興基金: 復興交付金の返還に伴う取崩等により約10億円減少となっている。

(今後の方針)

・震災復興基金については、復興事業の進捗等に応じ適切に活用、管理していくとともに、その他の基金についても各種事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。